

貸 借 対 照 表

平成 29年 3月 31日 現在

株式会社 JALブランドコミュニケーション

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流動資産 】	【 4,445,159,056 】	【 流動負債 】	【 1,015,470,852 】
現金・預金	243,187,910	営業未払金	645,705,473
営業未収入金	1,035,697,401	未払金	2,804,511
商品	4,053,142	未払費用	3,655,466
貯蔵品	114,395	未払個別帰属額	218,842,452
前払金	103,763,408	未払法人税等	69,369,700
前払費用	2,845,600	未払事業所税	1,977,000
短期貸付金	2,994,616,353	未払消費税等	55,369,221
立替金	27,817,941	預り金	5,581,531
繰延税金資産	32,945,194	その他流動負債	12,165,498
その他流動資産	117,712	【 固定負債 】	【 164,051,913 】
		退職給付引当金	164,051,913
		負債の部合計	1,179,522,765
【 固定資産 】	【 85,917,648 】	純 資 産 の 部	
(有形固定資産)	(10,919,923)	株主資本	
建物	13,225,968	【 資本金 】	【 100,000,000 】
工具器具備品	25,922,643	【 利益剰余金 】	【 3,251,553,939 】
減価償却累計額	△ 28,228,688	繰越利益剰余金	3,226,553,939
(無形固定資産)	(5,699,124)		
ソフトウェア	5,699,124		
(投資その他の資産)	(69,298,601)		
関係会社株式	200,000		
投資有価証券	9,430,001		
破産更生債権等	1,034,661		
長期繰延税金資産	57,656,266		
その他投資	2,012,334		
貸倒引当金	△ 1,034,661	純資産の部合計	3,351,553,939
資産の部合計	4,531,076,704	負債・純資産の部合計	4,531,076,704

個別注記表

I.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品・仕掛品・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

(1) 収益の計上基準

収益は、実現主義の原則に従い、役務提供基準及び引渡基準により計上しております。

(2) 費用の計上基準

費用は、発生主義の原則に従い、発生基準により計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。